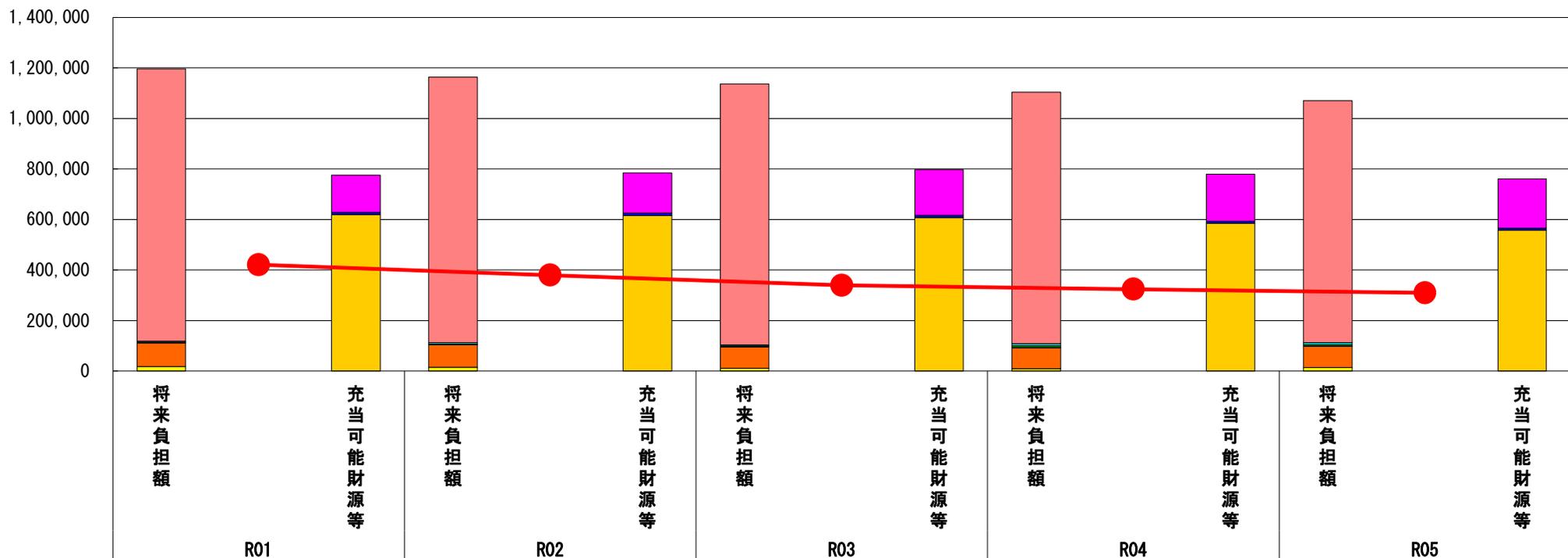


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,077,864	1,051,602	1,032,719	995,382	957,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,354	5,297	3,816	8,113	8,550
	公営企業債等繰入見込額		598	1,172	2,664	7,923	5,412
	組合等負担等見込額		2,019	1,792	1,641	1,569	1,506
	退職手当負担見込額		93,859	88,501	84,440	81,358	83,298
	設立法人等の負債額等負担見込額		17,546	15,186	11,060	9,515	13,811
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		147,184	158,606	179,934	187,189	194,417
	充当可能特定歳入		9,367	9,906	9,185	8,465	8,548
	基準財政需要額算入見込額		618,903	615,232	607,620	584,277	557,271
(A) - (B)	将来負担比率の分子		420,785	379,806	339,600	323,930	309,589

分析欄

令和元年度から令和5年度にかけて、将来負担額は継続的に減少傾向にある一方、充当可能財源等はほぼ同水準で推移している。

令和5年度においては、地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加などにより、将来負担比率（分子）は減少した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、取組を継続する。